

株式会社スズキ自販大分に対する勧告について

令和7年4月24日
公正取引委員会

公正取引委員会は、株式会社スズキ自販大分（以下「スズキ自販大分」という。）に対して調査を行ってきたところ、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）に掲げる行為に該当し、同項の規定に違反する行為が認められたので、本日、下請法第7条第3項の規定に基づき、スズキ自販大分に対して勧告を行った。

1 違反行為者の概要

法人番号	4320001001465
名称	株式会社スズキ自販大分
本店所在地	大分市大字大分4305番地の1
代表者	代表取締役 屋代 進也
事業の概要	自動車の販売等
資本金	6000万円

2 違反事実の概要

- (1) スズキ自販大分は、個人又は資本金の額が1000万円以下の法人たる事業者に対し、顧客から請け負う自動車の板金塗装等の修理を委託している（以下この受託事業者を「下請事業者」という。）。
- (2) スズキ自販大分は、遅くとも令和4年5月から令和6年8月まで、自社が請け負う自動車の修理の顧客に代車として貸し出すために、下請事業者に対し、合計25台の自動車を自己のために無償で提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害していた（下請事業者8名）。
- (3) 前記(2)のスズキ自販大分の行為により下請事業者が被った不利益の額は、カーリースにより賃借した自動車を提供する場合には、「リース料金」及び「任意保険の料金」の額であり、自社が所有する自動車を提供する場合には、「任意保険の料金」、「軽自動車税」、「車検費用」及び「自動車の償却費」の額である。
- (4) スズキ自販大分は、令和7年3月25日、下請事業者に対し、無償で自動車を提供させたことによる費用に相当する額として、総額853万6123円を支払っている。

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局九州事務所下請課 電話 092-431-6032（直通） 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部下請取引調査室 電話 03-3581-3374（直通）
ホームページ	https://www.jftc.go.jp/

3 勧告の概要

- (1) スズキ自販大分は、次の事項を取締役において確認すること。
 - ア 前記2(2)の行為が下請法第4条第2項第3号に掲げる行為に該当し、同項の規定に違反するものであること
 - イ 今後、自己のために経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害さないこと
- (2) スズキ自販大分は、今後、下請法第4条第2項第3号に掲げる行為に該当し、同項の規定に違反する行為を行うことがないよう、自社の営業担当者等に対する下請法の研修を行うなど社内体制の整備のために必要な措置を講ずること。
- (3) スズキ自販大分は、次の事項を自社の従業員に周知徹底すること。
 - ア 前記2(4)の対応を採ったこと
 - イ 前記(1)及び(2)に基づいて採った措置
- (4) スズキ自販大分は、次の事項を取引先下請事業者に通知すること。
 - ア 前記2(4)の対応を採ったこと
 - イ 前記(1)から(3)までに基づいて採った措置
- (5) スズキ自販大分は、前記(1)から(4)までに基づいて採った措置を速やかに公正取引委員会に報告すること。

株式会社スズキ自販大分に対する勧告（概要）



板金塗装等の
修理を発注

顧客

代車として
貸出し



(株)スズキ自販大分
(親事業者)

<下請取引の内容>

(株)スズキ自販大分が請け負った自動車の
板金塗装等の修理を委託（修理委託）



<違反行為の概要>

不当な経済上の利益の提供要請
(下請法第4条第2項第3号)

下請事業者は無償で自動車を提供



**任意保険等の
維持費も負担**

(株)スズキ自販大分は、顧客に代車として貸し出すために、下
請事業者に合計25台の自動車を無償で提供させていた。

(株)スズキ自販大分は、下請事業者8名に対し、無償で自動車を提供
させていたことによる費用に相当する額（853万6123円）を
支払っている。

下請事業者
(8名)



公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

勧告内容

(株)スズキ自販大分は

- 今後、自己のために経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害さないことなどを取締役において確認すること
- 自社の営業担当者等に対して下請法の研修を行うなど社内体制の整備のために必要な措置を講ずること

など

※ 不当な経済上の利益の提供要請

下請法は、親事業者が自己のために、金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害する行為を禁止している（下請法第4条第2項第3号）。したがって、親事業者が下請事業者に無償で自動車を提供させる行為は、下請法違反となる。

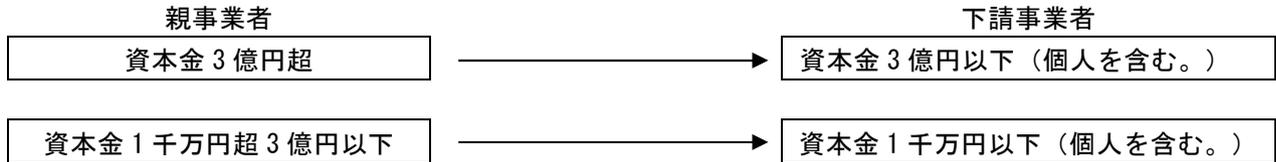
1 下請法の概要

○ 目的（第1条）

下請取引の公正化・下請事業者の利益保護

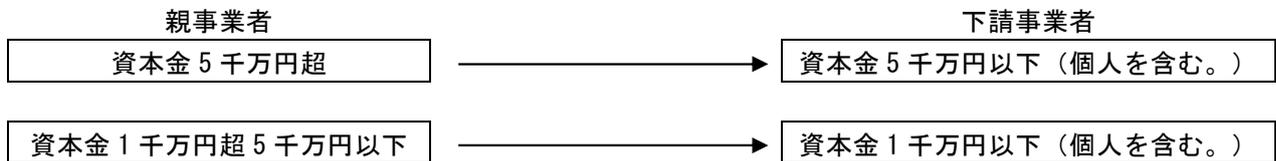
○ 親事業者、下請事業者の定義（第2条第1項～第8項）

a. 物品の製造・修理委託及び政令で定める情報成果物作成・役務提供委託



※ 政令で定める情報成果物作成委託…プログラム
政令で定める役務提供委託…運送、物品の倉庫における保管、情報処理

b. 情報成果物作成・役務提供委託（政令で定めるものを除く。）



○ 親事業者の義務（第2条の2、第3条、第4条の2、第5条）及び禁止事項（第4条第1項、第2項）

a. 義務

- (7) 書面の交付義務（第3条）
- (イ) 書類の作成・保存義務（第5条）
- (ウ) 下請代金の支払期日を定める義務（第2条の2）
- (エ) 遅延利息の支払義務（第4条の2）

b. 禁止事項

- (7) 受領拒否の禁止（第4条第1項第1号）
- (イ) 下請代金の支払遅延の禁止（第4条第1項第2号）
- (ウ) 下請代金の減額の禁止（第4条第1項第3号）
- (エ) 返品の禁止（第4条第1項第4号）
- (オ) 買ったたきの禁止（第4条第1項第5号）
- (カ) 購入・利用強制の禁止（第4条第1項第6号）
- (キ) 報復措置の禁止（第4条第1項第7号）
- (ク) 有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止（第4条第2項第1号）
- (ケ) 割引困難な手形の交付の禁止（第4条第2項第2号）
- (コ) 不当な経済上の利益の提供要請の禁止（第4条第2項第3号）
- (ク) 不当な給付内容の変更・やり直しの禁止（第4条第2項第4号）

2 参照条文

○ 下請代金支払遅延等防止法（抄）

（昭和三十一年法律第二十号）

（定義）

第二条 （略）

2 この法律で「修理委託」とは、事業者が業として請け負う物品の修理の行為の全部又は一部を他の事業者に委託すること及び事業者がその使用する物品の修理を業として行う場合にその修理の行為の一部を他の事業者に委託することをいう。

3、4 （略）

5 この法律で「製造委託等」とは、製造委託、修理委託、情報成果物作成委託及び役務提供委託をいう。

6 （略）

7 この法律で「親事業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

一 （略）

二 資本金の額又は出資の総額が一千万円を超え三億円以下の法人たる事業者（政府契約の支払遅延防止等に関する法律第十四条に規定する者を除く。）であつて、個人又は資本金の額若しくは出資の総額が一千万円以下の法人たる事業者に対し製造委託等をするもの

三、四 （略）

8 この法律で「下請事業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

一 （略）

二 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が一千万円以下の法人たる事業者であつて、前項第二号に規定する親事業者から製造委託等を受けるもの

三、四 （略）

9、10 （略）

（親事業者の遵守事項）

第四条 （略）

2 親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、次の各号（役務提供委託をした場合にあつては、第一号を除く。）に掲げる行為をすることによつて、下請事業者の利益を不当に害してはならない。

一、二 （略）

三 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。

四 （略）

（勧告）

第七条 （略）

2 （略）

3 公正取引委員会は、親事業者について第四条第二項各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、その親事業者に対し、速やかにその下請事業者の利益を保護するため必要な措置をとるべきことを勧告するものとする。